



## 平成30年3月期企業動向アンケート調査(第92回) ～D I は前期比悪化、来期もマイナスの見通し～

- アンケート回答企業の今期（1～3月期）の業況判断D I（全体）は、「▲3」と前期比14 P悪化した。来期（4～6月期）の見通しは「▲2」と、今期比ほぼ横ばいの見込み。
- 業種別では、全ての業種でD Iが前期比悪化し、製造業は悪化（同▲21 P）が特に目立った。来期は、製造業で「+7」とプラスに転ずる一方、卸小売業は「▲15」と、今期比悪化を見込む。
- 資金繰りD Iは、建設業で改善した。設備・店舗等は、製造業で不足感が依然として強い。雇用者数は建設業で「不足」が縮小したものの、全ての業種で不足感が強い。
- 雇用者数の状況は、過剰の理由が「繁忙時の人数を確保している」、適正の理由は「人材の確保ができていない」不足の理由は「慢性的な人手不足」が最も多い。
- 外国人技能実習制度では、「利用していない」が最も多く、現在や過去に利用している企業は今後「利用したい」、利用していない企業の利用時期は「具体的な時期は決まっていない」が最も多い。
- 平成30年度の新卒・中途採用予定人数は、「1～5人」が最も多い。「採用する」と回答した企業の採用者数は、「今年度比横ばい」が最も多い。
- 平成29年度の設備投資実績（見込）額は、前年度比「横ばい」、投資実績額は「1千万円未満」、内容は「更新」の回答が最も多かった。

＜全般的業況判断D Iの動き＞

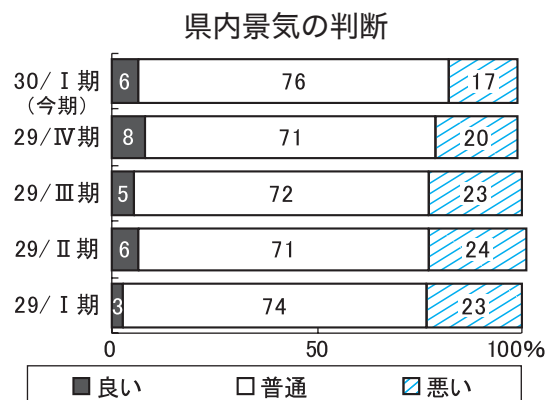
業種	D I		
	前期	今期	来期見通し
全体	11	▲3	▲2
製造業	16	▲5	7
建設業	10	7	6
卸小売業	12	▲5	▲15
サービス業	0	▲8	▲6

### ○ 現在の県内景気をどう見えていますか？

＜「普通」が76%＞

県内景気の判断は、「普通」が76%と前期比5 P上昇し、「悪い（17%）」は同3 P低下した。

県内景気の判断は、平成12年1期の調査開始以来、「悪い」がはじめて20%を割るなど、回答企業の経営環境に改善の様子が見えてくる



## —アンケート調査の概要—

実施期間：平成30年3月1日～3月17日

対象先：県内に本社または支店等を有する企業（600社）

内容：①景況判断 ②自社の業況 ③自社の雇用の現状  
④外国人技能実習制度の利用状況 ⑤平成30年度の新卒者採用予定  
⑥平成29年度の設備投資実績（見込）額

調査方法：郵送によるアンケート

回収状況：回答企業 296社（回答率 49.3%）

※本調査は、当所と宮崎県が共同で実施し、調査結果は県政にも活用されることになります。

### <回答企業内訳>

		業 種				資 本 金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3千万円未満	1億円未満	1億円以上
企業総数	296 100.0%	91 31.5%	67 23.2%	86 29.8%	45 15.6%	134 51.7%	101 39.0%	24 9.3%
県 央	140 48.4%	29	31	49	31	63	51	10
県 北	67 23.2%	23	18	20	6	32	23	7
県 南 西	82 28.4%	39	18	17	8	39	27	7

注）業種、資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率。

### <所在地区分>

県 央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡

県 北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡

県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

### <業種区分>

サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

### <文中の用語>

前期：平成29年12月調査

今期：平成30年3月調査

来期：平成30年6月調査

I期：1～3月、II期：4～6月

III期：7～9月、IV期：10～12月

### DI (Diffusion Index)

「好転・増加・過剰」の回答割合(%)－「悪化・減少・不足」の回答割合(%)＝DIで、景気動向を判断する指標のひとつ。

P：ポイント

## 1. 全般的業況判断

(前期比)

(表1、図1)

### 悪化傾向

今期の全体における全般的業況DI(「好転」－「悪化」)は「▲3」と前期比14P悪化し、来期見通しは「▲2」と今期比ほぼ横ばいを見込む。

全ての業種で前期比悪化し、製造業は受注の減少等から大幅に悪化した。

従業員数別では、「100人～199人(前期比▲22P)」、資本金別では「1億円以上(同▲20P)」が最も悪化した。

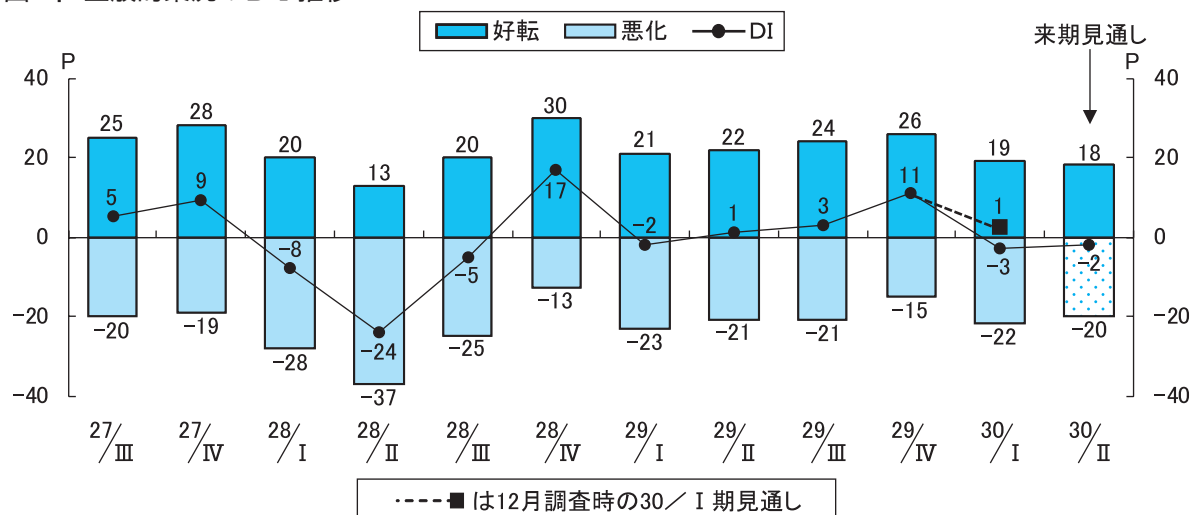
表1. 今期の全般的業況(業種別・規模別)

単位：%、ポイント

項目	業況	好転(A)	悪化(B)	今期DI(A)-(B)	前期DI
全体(296)		19	22	▲3	11
業種	製造業(93)	22	27	▲5	16
	建設業(68)	19	12	7	10
	卸小売業(88)	20	25	▲5	12
	サービス業(47)	11	19	▲8	0
従業員	50人未満(158)	17	20	▲3	8
	50～99人(60)	20	15	5	13
	100～199人(35)	17	26	▲9	13
	200人以上(34)	24	35	▲11	6
資本金	3千万円未満(139)	17	21	▲4	12
	1億円未満(102)	22	25	▲3	8
	1億円以上(25)	24	24	0	20

不明分は除く、( )は回答企業数

図1. 全般的業況のDI推移



## 2. 業種別DI

業況(前期比)、売上・利益(前年同期比)

○製造業(図2、次頁表2)

### 今期はマイナスに転ずる

今期の全般的業況DIは、前期比21P悪化して「▲5」と、マイナスに転じた。

「電気電子部品」「金属製品」「食品、飲料」は、「売値の低下」「受注の減少」「生産調整」から「悪化」の回答が増えた。

来期は、「夏物商品の増産」「業務の合理化」「新商品の投入」等により、「+7」とプラスに転ずる見通し。

図2. 製造業DI

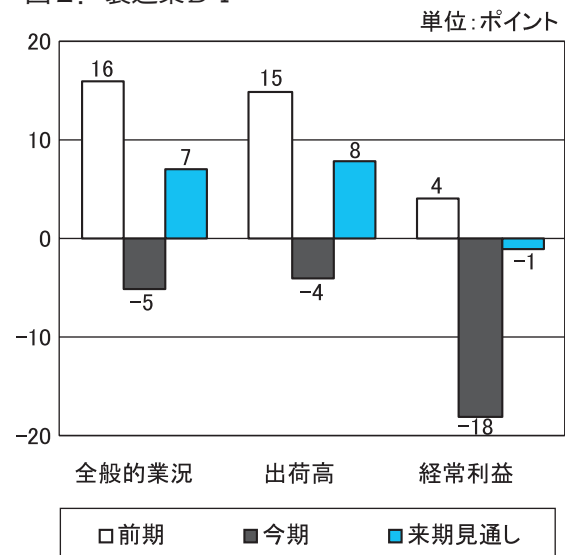


表2. 製造業9分野における業況DI

単位：%、ポイント

業種	好転	不変	悪化	今期DI	前期DI
食料品・飲料	19	44	37	▲18	22
繊維製品	29	57	14	15	14
木材木製品	20	67	13	7	0
化学製品	33	67	0	33	0
窯業土石	40	40	20	20	40
機械器具	0	75	25	▲25	0
金属製品	20	40	40	▲20	25
電気電子部品	0	0	100	▲100	0
その他製造業	23	50	27	▲4	16

### ○建設業 (図3)

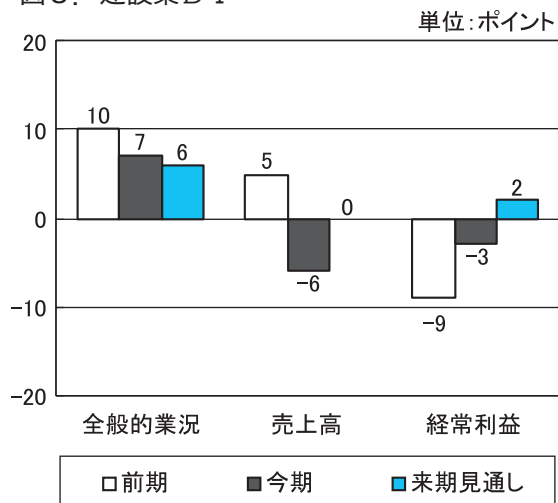
#### 前期比ほぼ横ばい

今期の全般的業況DIは「+7」と、前期比3P悪化した。

「受注不振」「工期の延期」など、「悪化」の回答がある一方、「住宅販売が好調」「民間プラント工場など設備投資関連工事を受注」など、「好転」の回答も多く、DIはプラスを維持した。

来期は「年度初めは公共工事の見通しが不明」など、「悪化」を見込む回答も一部にみられたが、「民間設備投資の増加」「建売住宅の営業力を強化」により、「好転」を見込む回答が増え、DIは「+6」と今期比ほぼ横ばいの見通し。

図3. 建設業DI



### ○卸小売業 (図4)

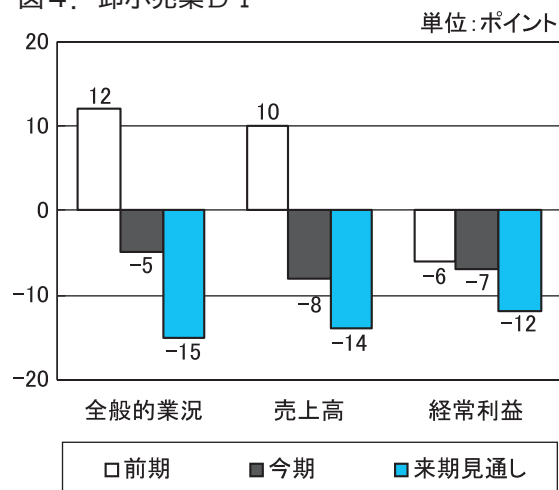
#### 今期はマイナスに転ずる

今期の全般的業況DIは「▲5」と、マイナスに転じた。

「厳冬による冬物商品の販売増」等「好転」の回答がある一方、「年末商戦後の反動減」「生鮮品の価格上昇」「経費の増加」など、「悪化」の回答が上回り、DIは前期より大幅に悪化した。

来期は、「暖房用燃料の需要減」「受注の減少」「人手不足」で、DIは「▲15」と、今期比さらに悪化する見通し。

図4. 卸小売業DI



### ○サービス業 (次頁図5)

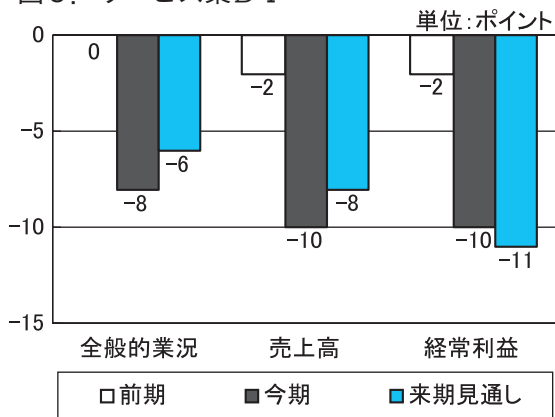
#### 前期比悪化

今期の全般的業況DIは「▲8」と、前期の「0」からマイナスへと悪化した。

「貨物の増加」「キャンプ・オープン戦の需要」などから「好転」の回答はあるものの、人手不足等による悪化の回答が上回った。

来期は「宴会や婚礼組数の減少」など悪化の回答が一部にあるが、「今期と同様の受注を確保」等「不変」も多く、DIは「▲6」と今期比2P改善の見通し。

図5. サービス業D I



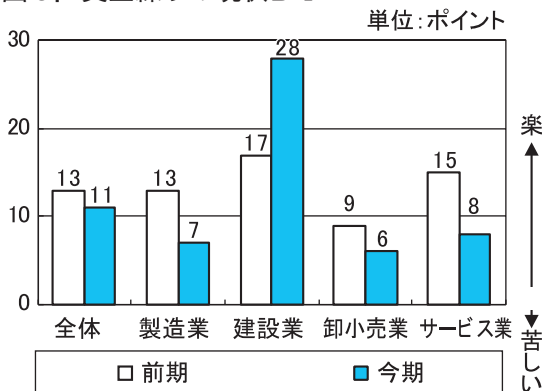
### 3. 資金繰りの現状 (図6)

#### 建設業の資金繰りが改善

資金繰りの現状D I (「楽」-「苦しい」) は、全体で「+ 11」と前期比ほぼ横ばいとなった。

業種別では、建設業 (前期比+ 11 P) が大幅に改善した一方、他の業種は前期比悪化した。

図6. 資金繰りの現状D I



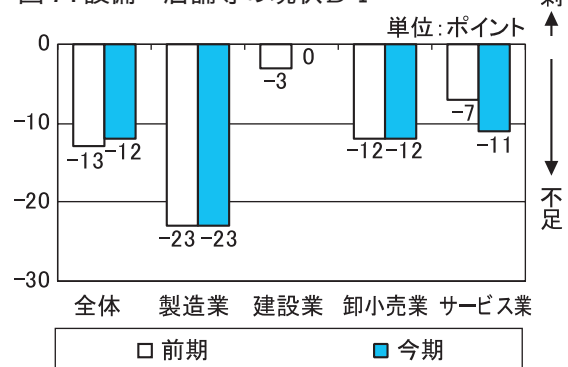
### 4. 設備・店舗等の現状 (図7)

#### 建設業の不足幅が縮小

設備・店舗等の現状D Iは「全体」で前期比ほぼ横ばいの「▲ 12」となった。

業種別では、建設業の不足感が解消した一方、他の業種は不足感が依然続き、製造業は「▲ 23」と、前期比横ばいの結果となった。

図7. 設備・店舗等の現状D I

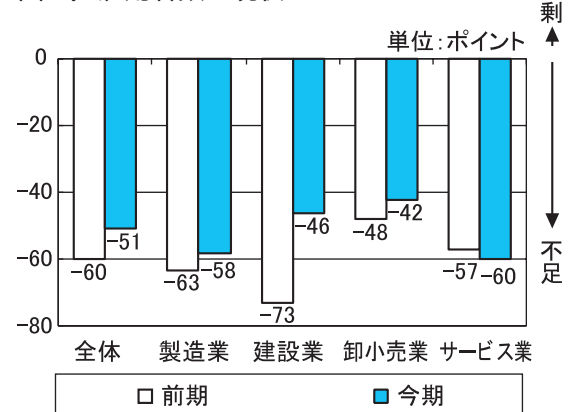


### 5. 雇用者数の現状 (図8)

#### 全体で「▲ 51」と不足感が依然強い

雇用者数の現状D Iは、全体で「▲ 51」となった。業種別では、建設業 (▲ 46) は前期比大幅に改善しているものの、不足感が依然強い。サービス業は、不足幅が前期より拡大した。

図8. 雇用者数の現状D I



雇用者の現状 (図8) の回答企業に、雇用者数の過剰・適正・不足の現状について更に調査を行った。

#### (1) 雇用者数が「過剰」の企業

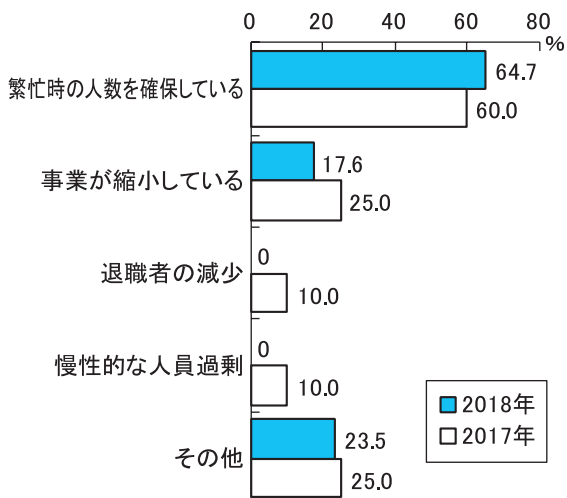
(次頁図9)

#### 「繁忙時の人数を確保している」が最多

雇用者数が「過剰」と回答した理由は、「繁忙時の人数を確保している (64.7%)」、次いで「事業が縮小している (17.6%)」となった。「繁忙時の人数を確保してい

る」が前年比では4.7P上昇し、「事業が縮小している」は同7.4P低下した。

図9. 雇用者数が過剰の理由（複数回答）



※回答企業数：14社

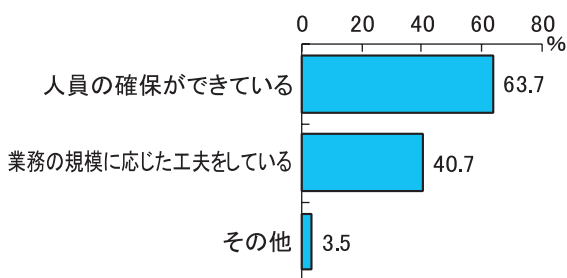
## （2）雇用者数が「適正」な企業

（図10、11、12）

### 「人員の確保ができている」が最多

今回の調査に新たに加えた『雇用者数が「適正』と回答した理由では、「人員の確保ができている（63.7%）」「業務の規模に応じた工夫をしている（40.7%）」となった。

図10. 雇用者数が「適正」の理由（複数回答）

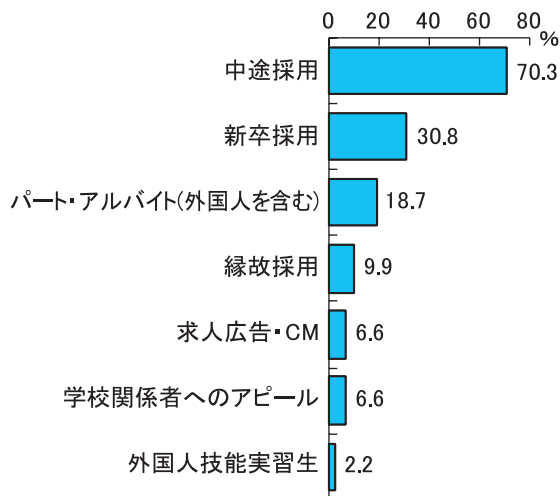


※回答企業数：116社

### 採用対象は「中途採用」が最多

「人員の確保ができている」と回答した企業の採用対象は、「中途採用（70.3%）」が最も多く、「新卒採用（30.8%）」「パート・アルバイト（外国人を含む）（18.7%）」となった。

図11. 人員確保の手法（複数回答）

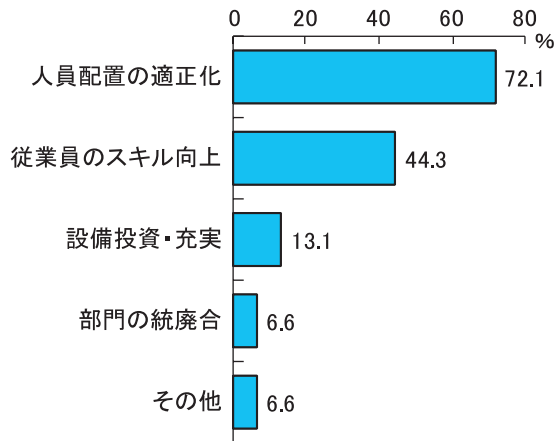


※回答企業数：116社

### 「業務の規模に応じた工夫をしている」の手法は「人員配置の適正化」

「業務の規模に応じた工夫をしている」の手法は、「人員配置の適正化（72.1%）」が最も多く、「従業員のスキル向上（44.3%）」「設備投資・充実（13.1%）」と続いた。

図12. 業務の工夫の手法（複数回答）



※回答企業数：116社

## （3）雇用者数が「不足」の企業

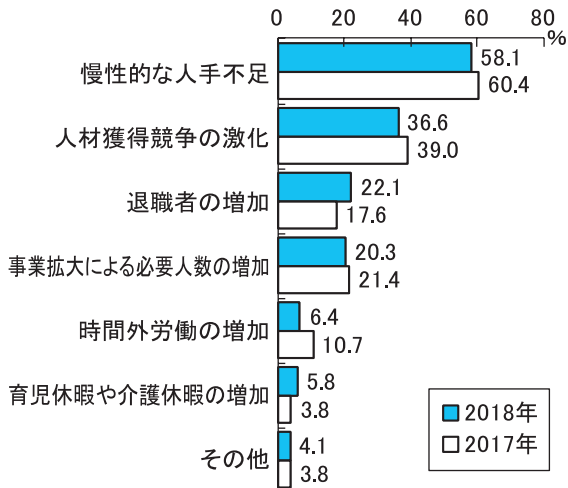
（次頁図13、14、15、16）

### 「慢性的な人手不足」が最多

雇用者数が「不足」と回答した理由は、「慢性的な人手不足（58.1%）」が最も多く、「人材獲得競争の激化（36.6%）」「退職者の増加（22.1%）」が続いた。

前年と比べて「慢性的な人手不足」は2.3 P、「人材獲得競争の激化」は2.4 P低下したが、「退職者の増加」は4.5 P上昇し、「事業拡大による必要人数の増加」を上回った。

図 13. 雇用者数が「不足」の理由(複数回答)



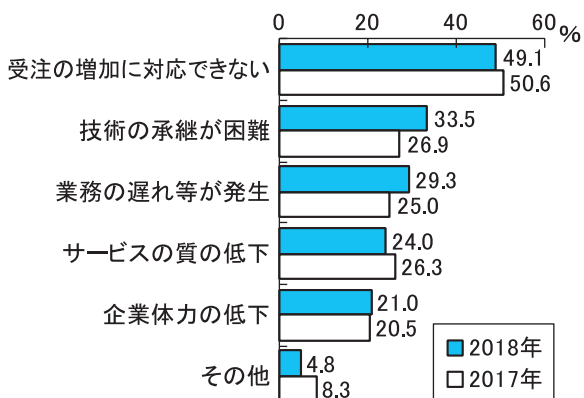
※回答企業数：163社

### 影響は、「受注の増加に対応できない」が最多

人手不足の影響は、「受注の増加に対応できない(49.1%)」が最も多く、「技術の承継が困難(33.5%)」「業務の遅れ等が発生(29.3%)」と続いた。

「技術の承継が困難(前年比+6.6 P)」「業務の遅れ等が発生(同+4.3 P)」の上昇が目立った。

図 14. 人手不足の影響(複数回答)

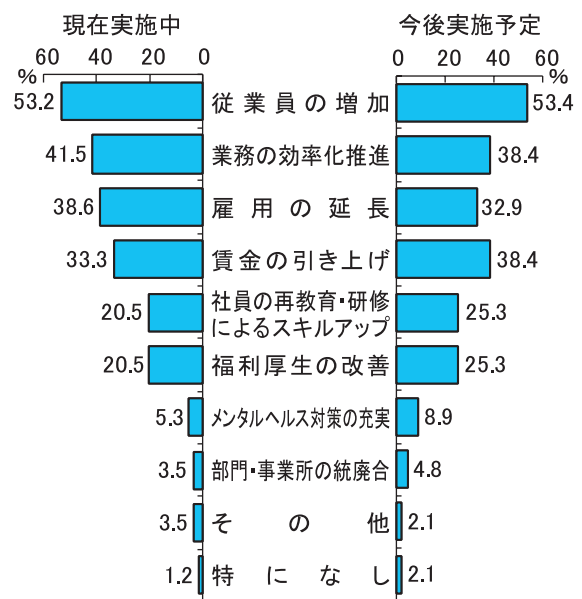


※回答企業数：163社

### 対策は「従業員の増加」が最多

人手不足の対策では、現在実施中、今後実施予定とも「従業員の増加」が最も多く、回答企業の過半数(53%超)を占めた。2位はともに「業務の効率化推進」となり、今後では「賃金の引き上げ」も2位となった。

図 15. 人手不足の対策(複数回答)



※回答企業数：163社

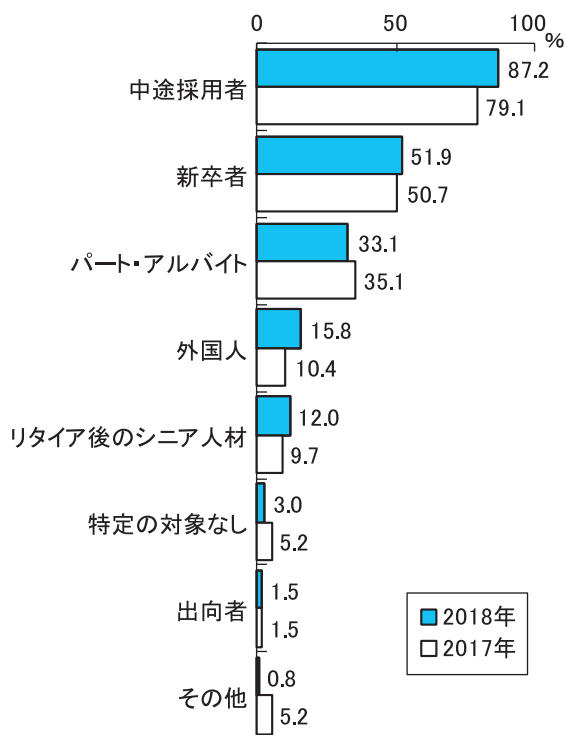
### 採用対象者は「中途採用者」が最多

採用対象者では「中途採用者(87.2%)」が最も多く、「新卒者(51.9%)」「パート・アルバイト(33.1%)」「外国人(15.8%)」となった。

前年比では「中途採用者(+8.1 P)」「新卒者(+1.2 P)」が上昇した一方、「パート・アルバイト」は2.0 P低下した。「外国人」は、同5.4 P上昇したが、これは一部の企業が外国人技能実習制度(注1)や、留学生の雇用等を考えているためとみられる。

注1) 外国人の技能実習生が、日本の企業や個人事業主等の実習実施者と雇用関係(最長5年)を結び、出身国で修得が困難な技能等の修得・習熟・熟達を図る制度

図 16. 採用対象者（複数回答）



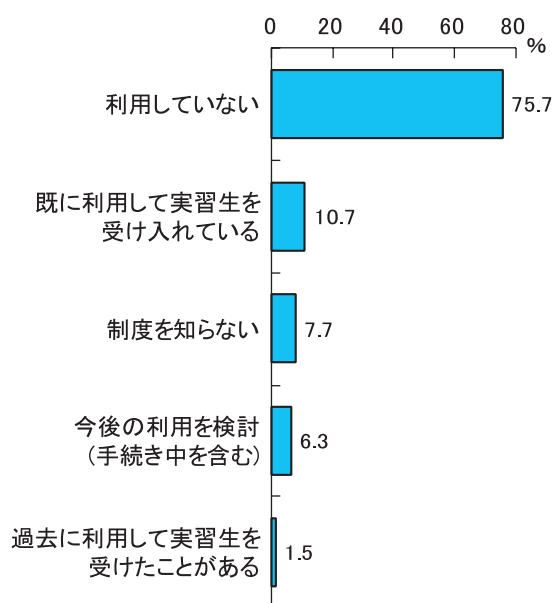
※回答企業数：163社

## 6. 外国人技能実習制度 (図 17、18、19)

### 「利用していない」が最多

外国人技能実習制度では、「利用していない（75.7%）」が最も多く、「既に利用して実習生を受け入れている（10.7%）」「制度を知らない（7.7%）」と続いた。

図 17. 外国人技能実習制度の利用状況

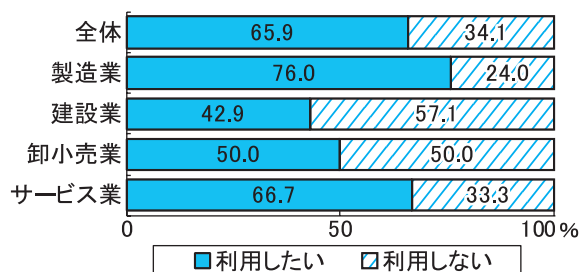


### 「利用中」「過去に利用」のうち、今後

### 「利用したい」は6割超

「既に制度を利用して実習生を受け入れている」「過去に実習生を受けたことがある」と回答した企業のうち、「利用したい」と回答した企業は全体の65.9%で、業種別では「製造業（76.0%）」が最も多く、「サービス業（66.7%）」「卸小売業（50.0%）」となった。

図 18. 今後の制度の利用について



※回答企業数：41社

### 「今後の利用を検討(手続き中を含む)」

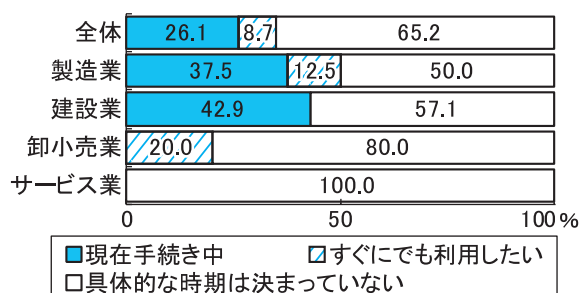
### の時期については「具体的な時期は

### 決まっていない」が最多

「今後の利用を検討(手続き中を含む)」と回答した企業のうち、利用時期については、「具体的な時期は決まっていない」が全体の65.2%で、サービス業は全ての企業が回答した。

「現在手続き中」は、全体の26.1%で、業種別では、建設業（42.9%）が最も多かった。

図 19. 利用時期



※回答企業数：23社



## 7. 平成30年度新卒・中途採用予定

(表3、図20)

### 「1～5人」「今年度比横ばい」が最多

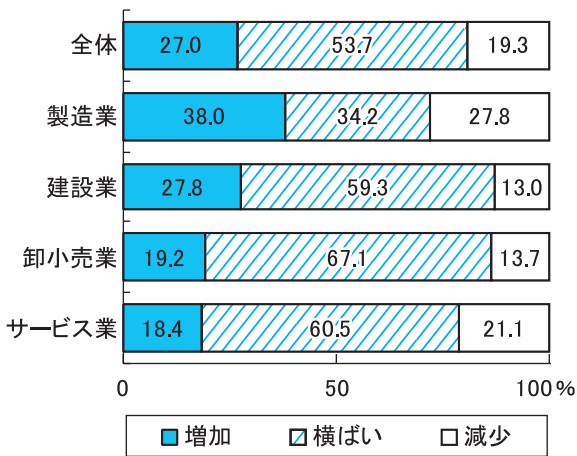
回答企業のうち、「1～5人(137社)」が最も多いが、「採用なし」「未定」の合計(112社)も全体(296社)の約4割を占めた。

「採用する(184社)」企業の採用予定は、29年度比「横ばい」の割合が全体で53.7%を占めた。業種別では、製造業は「増加(38.0%)」の回答が多かった。

表3. 新卒・中途採用予定 単位：社

	採用なし	1～5人	6～10人	11～20人	21人以上	未定
全体	56	137	29	8	10	56

図20. 新卒・中途採用予定(29年度比)



## 8. 設備投資の状況 (表4、図21、22)

### 前年度実績比「横ばい」が最多

全体では、前年度比「横ばい(51.7%)」が最多で、業種別では建設業(62.1%)が最も多い。設備投資額別の企業数は「1千万円未満(72社)」、業種別では「製造業(62社)」が最も多く、投資の目的は、「補修(39.8%)」「更新(30.5%)」が多かった。

図21. 設備投資実績(見込み)額(前年度比)

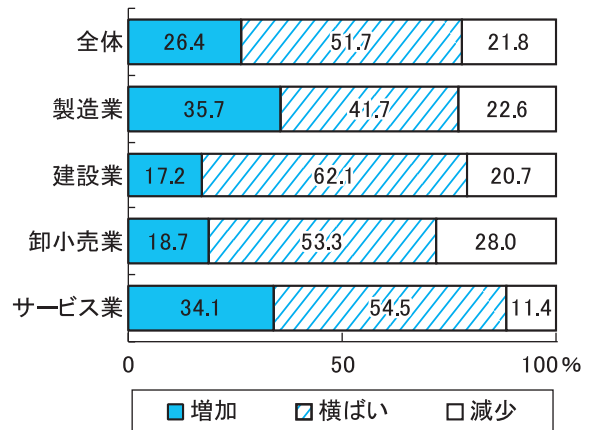
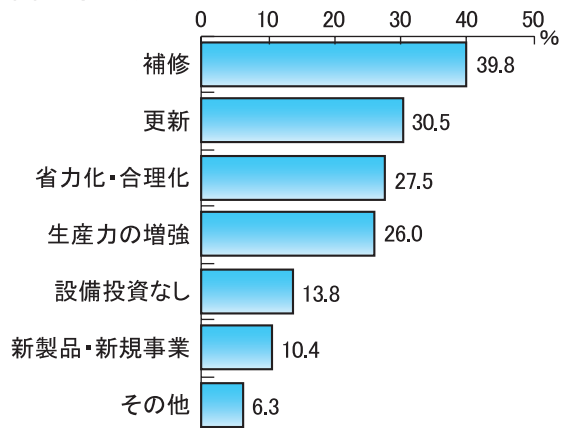


表4. 設備投資額 単位：社

	全体	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
1千万円未満	72	23	21	21	7
1千万円以上 5千万円未満	58	23	10	17	8
5千万円以上 1億円未満	11	4	1	3	3
1億円以上 10億円未満	26	11	4	6	5
10億円以上	1	1	-	-	-
合計	168	62	36	47	23

注) 不明分及び未定は除く

図22. 投資の目的



県内企業の今期の業況DIは前期比悪化し、来期も今期と同様に推移すると見込まれる。雇用者数は依然として不足感が強く、業務の効率化や、雇用者数を増やしたい意向がうかがえた。採用の対象は、中途採用や新卒採用が依然多い中、一部で外国人を雇用の選択肢に加える意向・意欲の兆しもあるなど、新たな人材確保の動きがみられる。(勝池)

## 第 92 回企業動向アンケート結果（業種別）

		＜今期見込み＞				＜来期見通し＞			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)
アンケート回答 企業の全般的業況	全 体	19	59	22	▲ 3	18	62	20	▲ 2
	製 造 業	22	51	27	▲ 5	30	47	23	7
	建 設 業	19	69	12	7	18	70	12	6
	卸 小 売 業	20	55	25	▲ 5	11	63	26	▲ 15
	サービス業	11	70	19	▲ 8	9	76	15	▲ 6
売上（出荷）高	全 体	22	49	29	▲ 7	18	61	21	▲ 3
	製 造 業	28	40	32	▲ 4	28	52	20	8
	建 設 業	19	56	25	▲ 6	16	68	16	0
	卸 小 売 業	23	46	31	▲ 8	11	64	25	▲ 14
	サービス業	13	64	23	▲ 10	11	70	19	▲ 8
経常利益	全 体	19	51	30	▲ 11	17	61	22	▲ 5
	製 造 業	22	38	40	▲ 18	26	47	27	▲ 1
	建 設 業	18	61	21	▲ 3	15	72	13	2
	卸 小 売 業	23	47	30	▲ 7	15	58	27	▲ 12
	サービス業	11	68	21	▲ 10	6	77	17	▲ 11
		現 状							
		楽 過剰 (A)	普 通 適正 (B)	苦 しい 不 足 (C)	D I (A)-(C)				
資金繰り	全 体	24	63	13	11				
	製 造 業	22	63	15	7				
	建 設 業	32	64	4	28				
	卸 小 売 業	22	62	16	6				
	サービス業	23	62	15	8				
設備・店舗等	全 体	6	76	18	▲ 12				
	製 造 業	5	67	28	▲ 23				
	建 設 業	7	86	7	0				
	卸 小 売 業	7	74	19	▲ 12				
	サービス業	2	85	13	▲ 11				
雇用者数	全 体	5	39	56	▲ 51				
	製 造 業	2	38	60	▲ 58				
	建 設 業	7	40	53	▲ 46				
	卸 小 売 業	6	46	48	▲ 42				
	サービス業	4	32	64	▲ 60				

※回答社数構成比%  
D I は%ポイント